



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 永大化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 7877 URL <https://www.eidaikako.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦 義則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 敏幸

TEL 06-6791-3355

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,296	0.1	312		194		238	
2022年3月期	8,288	7.6	92	59.9	185	28.6	160	0.7

(注) 包括利益 2023年3月期 141百万円 (%) 2022年3月期 235百万円 (41.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	178.53		3.5	2.0	3.8
2022年3月期	117.43		2.3	1.9	1.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,665	6,721	69.5	5,053.06
2022年3月期	9,764	6,999	71.7	5,156.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,721百万円 2022年3月期 6,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	69	425	519	1,696
2022年3月期	57	398	287	1,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		67.50	67.50	91	57.1	1.3
2023年3月期		0.00		50.00	50.00	66	28.7	1.0
2024年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		221.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	2.5	50		50		30		22.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,460,000 株	2022年3月期	1,460,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	129,875 株	2022年3月期	102,604 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,334,496 株	2022年3月期	1,367,099 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,982	1.2	257		139		167	
2022年3月期	6,898	7.8	114	32.4	207	0.5	209	52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	125.56	
2022年3月期	153.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	8,822		6,337		71.8		4,764.74	
2022年3月期	8,895		6,649		74.8		4,898.93	

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,337百万円 2022年3月期 6,649百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関連した行動制限の緩和などにより、経済活動の正常化への動きが進展した一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や円安の常態化に伴う物価高騰、世界的なインフレ圧力の強まりによる欧米金融市場の不安定化など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきまして、主力事業の自動車用フロアーマット関連については、主要顧客である自動車業界では長期に渡る半導体供給不足等やサプライチェーンの不安定化が徐々に解消されたことにより生産台数の回復が見られ、それに伴い国内自動車の販売台数は、コロナ前水準への回復の兆しが見え始めておりますが、自動車用フロアーマットの売上は50億84百万円（前期比2.6%増）と前期から増加したものの、新型車の発売延期や一部自動車メーカーの在庫調整等の影響がありました。産業資材関連については、公共事業向けインフラ補修部材およびエアコン配管用化粧カバーは堅調な受注であり、合成木材は、既存製品のnew color投入および新製品の販売を開始しましたが、産業資材関連全体の売上は、32億12百万円（前期比3.6%減）となりました。そのような状況のなか、収益体制の強化を推進し、原材料価格や物流費の高止まり等の影響に伴うコスト増の価格転嫁を測るべく販売価格値上げの実施、原価低減活動による採算改善を継続して努めてまいりましたが、円安による為替影響を始めとしたコスト増等、取り巻く事業環境は厳しい年度となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は82億96百万円（前期比0.1%増）、営業損失3億12百万円（前期は営業利益92百万円）、経常損失1億94百万円（前期は経常利益1億85百万円）となり、特別損失において本年3月10日付で公表しております訴訟損失引当金繰入額80百万円の計上から決算期末に関連諸費用10百万円の追加引当金を計上し、総額で訴訟損失引当金繰入額90百万円の計上を行ったことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失2億38百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、96億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して98百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億74百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加65百万円、受取手形及び売掛金の減少1億27百万円、棚卸資産の減少1億2百万円、未収入金の減少1億60百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億76百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加1億6百万円、投資有価証券の減少32百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、29億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億80百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億80百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億77百万円、短期借入金の増加2億1百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億4百万円、その他の減少1億53百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億60百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加3億50百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、67億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億78百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少3億29百万円、自己株式の取得45百万円、為替換算調整勘定の増加1億12百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16億96百万円と前連結会計年度末と比較して65百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が2億83百万円、減価償却費3億12百万円、訴訟損失引当金の増加90百万円、売上債権の減少1億82百万円、棚卸資産の減少1億99百万円、仕入債務の減少4億69百万円、未収入金の減少1億60百万円、その他の資産の増加2億39百万円、その他の負債の減少85百万円、保険金の受取額2億3百万円、法人税等の支払額1億9百万円などにより、当連結会計年度における資金の支出は69百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億7百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円、投資有価証券の売却による収入23百万円などにより、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は4億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して26百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加2億1百万円、長期借入金の返済による支出1億93百万円、長期借入れによる収入6億48百万円、自己株式の取得による支出45百万円、配当金の支払額91百万円により、当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は5億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億6百万円の収入増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	73.8	72.9	71.9	71.7	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	20.5	22.5	22.9	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	25.3	905.9	137.9	△1,158.0	△1,901.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	602.0	21.3	97.3	△11.3	△11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の経済活動等の影響は、大幅に緩和されるものと考えておりますが、ウクライナ情勢、円安の進行や原油価格の高騰、物価上昇等の動向にも留意が必要であり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境のなか、昨今の円安水準は、当社グループの業績に多大な影響をもたらす要因のひとつであるため、2024年3月期の連結業績見通しについては、売上高85億円（前期比2.5%増）、営業利益50百万円（前期は営業損失3億12百万円）、経常利益50百万円（前期は経常損失1億94百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2億38百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,959	1,696,706
受取手形及び売掛金	1,784,891	1,657,659
商品及び製品	976,081	828,492
仕掛品	147,185	193,065
原材料及び貯蔵品	796,294	795,109
未収入金	287,427	127,104
未収還付法人税等	—	31,320
その他	123,032	141,551
流動資産合計	5,745,871	5,471,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,142,108	3,243,551
減価償却累計額	△2,358,726	△2,467,196
減損損失累計額	△61,199	△60,824
建物及び構築物 (純額)	722,182	715,530
機械装置及び運搬具	2,346,213	2,644,737
減価償却累計額	△1,804,395	△2,046,213
減損損失累計額	△48,164	△45,864
機械装置及び運搬具 (純額)	493,653	552,658
工具、器具及び備品	301,611	326,255
減価償却累計額	△242,266	△270,528
減損損失累計額	△559	△559
工具、器具及び備品 (純額)	58,786	55,167
土地	1,842,844	1,842,844
建設仮勘定	68,768	126,041
有形固定資産合計	3,186,234	3,292,242
無形固定資産		
土地使用権	190,751	209,240
その他	34,527	46,240
無形固定資産合計	225,278	255,481
投資その他の資産		
投資有価証券	246,330	214,115
繰延税金資産	37,170	95,889
退職給付に係る資産	43,077	37,023
その他	280,038	300,108
投資その他の資産合計	606,617	647,136
固定資産合計	4,018,131	4,194,860
資産合計	9,764,002	9,665,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	778,303	501,073
電子記録債務	373,172	314,363
短期借入金	70,000	271,600
1年内返済予定の長期借入金	164,604	268,704
未払法人税等	63,959	2,708
賞与引当金	81,231	64,605
役員賞与引当金	8,430	—
訴訟損失引当金	—	90,000
その他	377,781	223,897
流動負債合計	1,917,482	1,736,951
固定負債		
長期借入金	434,847	785,002
繰延税金負債	38,647	35,271
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	37,514	42,254
退職給付に係る負債	52,853	62,538
その他	1,809	1,347
固定負債合計	846,974	1,207,717
負債合計	2,764,457	2,944,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	4,009,848	3,679,976
自己株式	△156,330	△201,480
株主資本合計	6,366,471	5,991,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,123	26,365
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	108,084	220,088
退職給付に係る調整累計額	13,936	6,367
その他の包括利益累計額合計	633,074	729,751
純資産合計	6,999,545	6,721,201
負債純資産合計	9,764,002	9,665,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,288,828	8,296,369
売上原価	6,504,168	6,872,447
売上総利益	1,784,659	1,423,921
販売費及び一般管理費	1,691,789	1,736,362
営業利益又は営業損失(△)	92,870	△312,440
営業外収益		
受取利息	193	1,080
受取配当金	3,184	3,064
受取賃貸料	4,974	4,974
為替差益	79,259	112,828
その他	20,411	19,166
営業外収益合計	108,023	141,114
営業外費用		
支払利息	5,069	6,004
手形売却損	1,855	1,947
延滞税等	—	13,310
訴訟関連費用	3,360	—
その他	5,332	1,941
営業外費用合計	15,617	23,203
経常利益又は経常損失(△)	185,276	△194,529
特別利益		
投資有価証券売却益	293	2,649
受取保険金	227,223	—
特別利益合計	227,516	2,649
特別損失		
固定資産除売却損	17,502	1,203
災害による損失	28,085	—
固定資産圧縮損	93,024	—
訴訟損失引当金繰入額	—	90,000
特別損失合計	138,611	91,203
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	274,181	△283,083
法人税、住民税及び事業税	88,717	9,431
法人税等調整額	24,930	△54,267
法人税等合計	113,647	△44,835
当期純利益又は当期純損失(△)	160,534	△238,247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	160,534	△238,247

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	160,534	△238,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,169	△7,758
為替換算調整勘定	78,258	112,004
退職給付に係る調整額	8,592	△7,568
その他の包括利益合計	74,680	96,677
包括利益	235,214	△141,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,214	△141,570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,271,253	3,942,450	△119,016	6,336,388
当期変動額					
剰余金の配当			△93,136		△93,136
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			160,534		160,534
自己株式の取得				△37,314	△37,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	67,398	△37,314	30,083
当期末残高	1,241,700	1,271,253	4,009,848	△156,330	6,366,471

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,293	476,930	29,826	5,343	558,393	—	6,894,781
当期変動額							
剰余金の配当							△93,136
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							160,534
自己株式の取得							△37,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,169	—	78,258	8,592	74,680	—	74,680
当期変動額合計	△12,169	—	78,258	8,592	74,680	—	104,763
当期末残高	34,123	476,930	108,084	13,936	633,074	—	6,999,545

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,271,253	4,009,848	△156,330	6,366,471
当期変動額					
剰余金の配当			△91,624		△91,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△238,247		△238,247
自己株式の取得				△45,149	△45,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△329,871	△45,149	△375,021
当期末残高	1,241,700	1,271,253	3,679,976	△201,480	5,991,449

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,123	476,930	108,084	13,936	633,074	—	6,999,545
当期変動額							
剰余金の配当							△91,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△238,247
自己株式の取得							△45,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,758	—	112,004	△7,568	96,677	—	96,677
当期変動額合計	△7,758	—	112,004	△7,568	96,677	—	△278,344
当期末残高	26,365	476,930	220,088	6,367	729,751	—	6,721,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	274,181	△283,083
減価償却費	260,657	312,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,436	△18,604
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,095	△8,430
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,328	4,740
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,361	4,855
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	90,000
受取利息及び受取配当金	△3,378	△4,144
支払利息	5,069	6,004
為替差損益(△は益)	△17,422	△12,685
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△293	△2,649
有形固定資産除売却損益(△は益)	17,502	1,203
売上債権の増減額(△は増加)	20,140	182,622
棚卸資産の増減額(△は増加)	△304,758	199,166
仕入債務の増減額(△は減少)	93,787	△469,244
未収入金の増減額(△は増加)	△206,324	160,322
その他の資産の増減額(△は増加)	△98,432	△239,848
その他の負債の増減額(△は減少)	67,991	△85,161
小計	58,157	△162,693
利息及び配当金の受取額	4,355	5,603
利息の支払額	△5,112	△6,273
保険金の受取額	—	203,532
法人税等の支払額	△115,211	△109,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,810	△69,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282,943	△407,273
有形固定資産の売却による収入	1,997	7,221
投資有価証券の取得による支出	△107,521	△1,100
投資有価証券の売却による収入	5,965	23,315
無形固定資産の取得による支出	△1,680	△27,310
保険積立金の積立による支出	△20,737	△11,351
その他	5,948	△9,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,970	△425,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△105,500	201,600
長期借入金の返済による支出	△176,146	△193,745
長期借入れによる収入	125,000	648,000
自己株式の取得による支出	△37,314	△45,149
配当金の支払額	△93,136	△91,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,096	519,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,762	42,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△702,116	65,747
現金及び現金同等物の期首残高	2,333,075	1,630,959
現金及び現金同等物の期末残高	1,630,959	1,696,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造（外注委託生産を含む）及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,955,313	3,333,515	8,288,828	—	8,288,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,955,313	3,333,515	8,288,828	—	8,288,828
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△10,540	103,410	92,870	—	92,870
セグメント資産	4,201,013	2,952,385	7,153,399	2,610,603	9,764,002
その他の項目					
減価償却費	149,897	110,760	260,657	—	260,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,371	196,818	315,190	6,248	321,438

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益又はセグメント損失を算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,084,347	3,212,022	8,296,369	—	8,296,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,084,347	3,212,022	8,296,369	—	8,296,369
セグメント損失	△234,655	△77,785	△312,440	—	△312,044
セグメント資産	4,030,109	2,882,339	6,912,448	2,753,421	9,665,870
その他の項目					
減価償却費	176,811	135,433	312,245	—	312,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,899	341,257	405,156	5,086	410,242

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント損失を算定しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
2,835,742	350,492	3,186,234

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダアクセス	1,758,205	自動車用品関連
丸紅プラックス株式会社	1,231,092	産業資材関連
スズキ株式会社	1,013,722	自動車用品関連

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
2,937,627	354,615	3,292,242

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダアクセス	1,406,612	自動車用品関連
スズキ株式会社	1,359,439	自動車用品関連
丸紅プラックス株式会社	1,162,242	産業資材関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,156.60円	5,053.06円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	117.43円	△178.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	160,534	△238,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	160,534	△238,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,367	1,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。